

**国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価に関する調書**

法人名：京都大学

1. 経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPIの達成状況

1-1. 経営改革構想の実現に係る成果目標の進捗状況

| | |
|-----------------|--|
| 構想名 | 京大流経営改革の推進～指定国立大学法人構想に基づく機能強化～ |
| 成果目標 | ガバナンスと財務基盤を強化するとともに、研究力強化、人材育成、産官学連携活動を推進し、世界最高水準の研究・人材育成拠点を形成する。 |
| 成果目標の考え方 | <p><組織改革></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓プロポスト機能強化とより実効性あるプロポスト体制の整備 ✓TA に対する統一トレーニングシステムを開発・実施する体制および諸外国の教育事情調査分析に基づく留学生リクルーティング体制の整備 ✓海外の研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室の活動展開 <p><経営基盤強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓世界をリードする研究領域の一層の強化と産学連携拡大による外部資金増加 ✓基金室の拡充強化による基金寄附募集活動の推進 ✓事業子会社4社（技術移転、ベンチャー支援、コンサル）の有機的連携 ✓産官学連携本部機能強化と「組織」対「組織」の大型共同研究拡大・推進 <p><リソースの戦略的配分></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓リソースを最大限活用した若手教員の雇用拡大と教員年齢構成の適正化 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>【研究力強化】</p> <p>再生医療や先端医学研究を中心に、本学は複数の領域で世界の最先端研究をリードしており、iPS 細胞研究に続き免疫制御によるがん治療法の発見が平成 30 年本庶佑特別教授のノーベル生理学・医学賞受賞につながるなど、その成果は着実にあらわれている。中でも、2018 年以降認定した現地運営型研究室、On-site Laboratory12 件では、本学の国際的研究力の強化にかかる特出した実績を積み上げている。</p> <p>米国に設置された「京都大学サンディエゴ研究施設」では、医学・生命領域における研究交流を目的として UC San Diego とがん免疫分野のセミナーシリーズを 2019 年から計 10 回開催したほか（参加者延べ 1431 名）、アカデミア発のスタートアップ企業が製薬会社や投資家に研究開発中の医療シーズ、技術を発表する場となるショーケースを神戸医療産業都市推進機構 (FBRI) 及び日本貿易振興機構 (JETRO) の協賛を得て令和 3 年 2 月に実施した（約 230 名参加）。本ショーケースは昨年が続いて 2 回目の開催となり、これを契機として、本学教員と現地企業が共同研究を締結するなどの成果があった。また、「統合バイオシステムセンター」では、台北駐日経済文化代表者と研究交流に関する意見交換会を実施したほか（令和 3 年 6 月）、台湾の中国医薬大学附属病院 (CMUH) と合同ミーティングを実施し、細胞機能に触発された機能材料の創出など、最先端研究について発表を行い研究交流を行う（令和 3 年 7 月）等、各 On-site Laboratory では海外の大学や産業界との研究連携強化の他、国際的な教育活動の推進など、本学の国際的研究・教育環境の向上に資する様々な波及効果がもたらされている。</p> <p>【人材育成】</p> <p>適正な教員年齢構成の実現と若手教員支援体制のための優れた取組を行う学系に対し戦略的に雇用経費や研究環境整備に係る支援を行う「若手重点戦略定員制</p> |

度」を創設し、令和元年度から3年間で60名分の教員定員を措置することを決定した。本施策ではポイント制を導入、部局自己財源と組み合わせることにより、期間内に実質的に約100名の若手教員増を見込む。既に第一期45名分、第二期15名分の措置を決定、措置されている60名分の定員を活用して、令和3年度末時点で94名の若手教員雇用に至っている。

留学生の戦略的リクルーティングに向け、平成31年4月に国際アドミッション支援オフィス（IAAO）を設置した。令和2年4月に海外からの大学院希望者向けポータルサイトを開設し、利用者の利便性を高めるため、毎月アクセス解析を実施して随時改善を行い、毎月約3,000～4,000アクセスを得た。また、令和3年10月1日付で設置した大学院教育支援機構内に国際連携キャリア形成支援部を設け、令和4年4月1日を目処に国際アドミッション支援オフィスの機能移管に向けて準備している。国際連携キャリア形成支援部においては、本学への留学希望等の対応を一元的に受け付けるとともに、海外の大学等のレベル等の調査及びその結果の蓄積等を図ることにより、優秀な留学生の受入れを促進するために必要な業務を行う予定である。

【産官学連携活動など社会連携の推進】

コンサルティングや研修・講習事業のための子会社「京大オリジナル株式会社」を平成30年6月に設立、本学の研究成果を活用した企業向け講習会や一般向けの講座等の開催を始めた。既存の事業子会社3社と有機的な連携を図りつつ、産官学連携の新たな「京大モデル」を構築し、第4期での黒字化を目指し事業の開拓と拡大への取組を進めている。

令和元年7月には、京都大学オープンイノベーション機構を設置、民間からクリエイティブマネージャー等（12名）と事務職員を雇用配置して、産官学連携本部との連携の下、研究開発マネジメント、大型産学連携活動の開拓と推進など、本学研究者が有する様々な研究シーズの実用化を強力に推進する体制を整えた。

人文・社会科学の未来発信に向け、人社系部局を横断する「人社未来発信ユニット」（専任教員1名雇用）において、令和元年度に3回のシンポジウムを開催し、産業界を中心に社会との連携強化に向けた情報発信戦略を策定した。令和2年度からは、産業界向けWebサイトの構築等に着手したほか、人社系教員によるポストコロナ社会を考える視座を提供するオンライン連続公開講座“立ち止まって、考える”を実施した。このような人文・社会科学の未来発信の取組及び成果を踏まえて、さらに取組を推進・発展させるため、こころに関する学際的研究を行ってきた「こころの未来研究センター」と「人社未来発信ユニット」をそれぞれ廃止し、全学支援組織として「人と社会の未来研究院（仮称）」の設置を計画して、新たに人文・社会科学やその学際研究の更なる発展や自然科学をはじめ本学の多様な分野の研究に人文・社会科学の知見をもって貢献することを目指す。

【ガバナンスと財務基盤の強化】

プロボストを議長とする戦略調整会議を中心に、指定構想に掲げる諸事業を着実に推進するとともに、「ジェンダー平等の促進策」、「大学院生・若手研究者のリクルーティング促進策」、「教員の事務負担の軽減策」、「研究支援体制の再構築」、「事務改革及び職員の人事給与制度の改善」等の総長からの検討要請を受けて、第4期に向けた改革推進のための検討と学内調整を進めている。

財務基盤の強化に向けた基金の拡充については、本補助金を一部活用し、主に金融機関における営業等の経歴を持つファンドレイザーを採用するなど、基金室の拡充と機能強化を進め、現時点では総勢8名の体制となっている。この基金室を中心に、担当副学長をはじめ役員が先頭に立って、大手企業、本学OBの起業家や企業役員、国内外の同窓会等に対する京都大学基金への寄附のプロモーションを強力に進めてきた。また、海外においても令和2年9月に北米同窓生が中心となって設立したNPO法人”Friends of Kyodai(仮)”を通じ現地同窓会との連携を強化した。今後は、海外からの寄附受入活動についても同法人を活用し取り組む予定である。事業最終年度における受入額（累計）は事業開始前の受入額（累計）（70億円）比で約524億円増と大幅に増加した。

1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの進捗状況

KPI①：Top5%ジャーナルへの掲載論文数（年間）

（参考）本KPIは、論文の引用実績やジャーナルの評価指標の更新等により常に変動する性質をもつ。

【KPI①の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 920 | 945 | 970 | 1,000 |
| 実績値 | 869 | 854 | 863 | 884 |

上記実績値は毎年1月から12月までの値。

【KPI①の①状況の把握・分析】

●Top5%ジャーナルへの掲載論文数は増加傾向

- ・平成30年及び令和元年において、外形上各年のKPIを下回っているが、データベースにおけるTop5%ジャーナルの入れ替わりが要因
- ・平成30年から令和元年にかけて、論文数はやや減少したが、令和2年度には増加に転じた
- ・本KPIはTop5%ジャーナルの選定等の外的要因、研究者の異動や研究のサイクルによって変動する性質を持つ
- ・進捗状況を中期長期的に確認するには実績値のトレンド（数年に渡る傾き）がより重要となる。

KPI②：定員内教員数における若手教員（40歳未満）の割合

【KPI②の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 19.6% | 20.7% | 21.9% | 23.0% |
| 実績値 | 18.6% | 18.9% | 19.4% | 19.7% |

（参考値：本務教員数における若手教員の割合：第3期中に28.3%。これは政府目標である「2023年度までに研究大学の40歳未満の本務教員割合を3割以上」の達成と同水準。本務教員割合は令和元年9月：23.0%、令和2年9月：23.5%、令和3年9月：24.0%）

【KPIの②状況の把握・分析】

●「若手重点戦略定員事業」を開始

- ・令和元年度から学系の若手教員育成計画の評価に基づき、35歳未満の若手教員を総計約100名重点配置予定、選考開始（令和3年度末現在94名雇用）
- ・定員内に限定したKPIの達成は難しい見込であるが、本務教員割合は令和3年9月時点で24.0%に達しており、第4期中期目標期間においても、若手や女性教員獲得に向けた取組を支援する機能強化促進制度を実施し、引き続き若手教員採用に向けた取組を継続する予定。

●国際公募による優秀な若手研究者の雇用（白眉プロジェクト）

- ・これまで193名の雇用実績、修了者の約80%が国内外の研究機関でテニユア職またはテニユアトラックに
- ・北海道大学のWPI拠点長、京大WPI主任研究者、京大iPS細胞研究所の副所長、英国物理学会の平成29年のブレークスルー・トップ10対象者、科学技術分野 文部科学大臣表彰 若手科学者賞受賞者など

KPI③：共同研究実施金額（年間）

【KPI③の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 計画調書に記載のKPI | 51億円 | 54億9,000万円 | 58億8,000万円 | 62億7,500万円 |
| 実績値 | 51億1,184万円 | 58億2,970万円 | 63億4,060万円 | 63億3,771万円 |

【KPIの③状況の把握・分析】

●「組織」対「組織」の産官学連携活動の促進

- ・令和元年7月にオープンイノベーション機構を設置し、「組織」対「組織」の大型産学連携活動を支援。ダイキン工業株式会社、花王株式会社、株式会社ダイセル等、様々な企業と包括連携共同研究を構築した。
- ・半導体を含む工学領域や創薬を中心とする医学領域での産学連携共同研究を推進（日立・京大ラボ、メディカルイノベーションセンター〈製薬4社〉、産総研・京大ラボなど）
- ・上記の活動の結果、令和3年度においてKPIを達成

なお、令和3年4月以降から開始する共同研究における間接経費の負担割合を10%から30%以上まで引き上げる規程改正を行ない、財務基盤の強化を進めた。

K P I ④：京都大学基金の寄附受入額（累計）

【K P I ④の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|---------------|--------------|-------------|-------------|-------|
| 計画調書に記載のK P I | 83億円 | 96億円 | 250億円 | 270億円 |
| 実績値 | 121億円 | 234億円 | 301億円 | 594億円 |

【K P I の④状況の把握・分析】

●寄附募集活動の推進強化

- ・民間からのファンドレイザーやプロモーション企画担当者の雇用・増員による基金室機能の強化
- ・機能強化した基金室を中心に、125周年事業プロモーションを含めた積極的な寄附募集活動を展開
- ・持続的な寄附獲得のための卒業生名簿整備、学部・地域同窓会との連携強化、起業家からの遺贈を含む有価証券の寄附受入等、新方式の導入
- ・iPS細胞研究基金や広く若手研究者助成を目的とした本庶佑有志基金等、学術活動に基づく一般寄附受入も順調
- ・事業最終年度における受入額（累計）は事業開始前の受入額（累計）（70億円）比で約524億円増と大幅に増加し、令和3年度KPIを達成

2. 本補助金を活用した取組の実施に係る成果目標及びKPIの達成状況

取組① 柔軟かつダイナミックな体制による知の創造事業【研究力強化】

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の進捗状況

| | |
|------|---|
| 成果目標 | 最先端研究をリードしていくとともに、融合領域の開拓や特徴ある分野の国際展開を推進する。 |
|------|---|

成果目標の達成状況の把握・分析

On-site Laboratory 事業は、現地運営型研究室における海外の大学や研究機関等との共同研究を通じて、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、大学への波及効果が見込めるような取り組みの実現を目指し開始された。これまで令和3年度 KPI を上回る全 13 件の On-site Laboratory を認定し、令和3年10月時点で12件を運営している。

事業開始から4年目を迎える令和3年度には、これまでの取組による波及効果の共有及び研究交流機会の提供を目的とし「令和3年度 On-site Laboratory シンポジウム」を企画・開催した。（令和3年11月15日開催）

同シンポジウムは、全12件の On-site Laboratory の実施部局代表者の他、全学海外拠点所長等が参加し、波及効果のなかでも「学生・若手研究者の海外経験の促進と留学生リクルーティング」と「研究ネットワーク形成と拡充」について意見交換を行う等、本学の総合的な研究力の強化、国際共同研究の創発、産学連携のための研究ネットワークの拡大促進を目的としている。



On-site Laboratory 一覧

| | Lab 名称 | 設置部局名 | 連携機関 |
|---|--------------------------|-----------------|------------------------------|
| 1 | 京都大学サンディエゴ研究施設 | 医学研究科 | UCSD |
| 2 | IFOM-KU 国際共同ラボ | 医学研究科 | IFOM |
| 3 | 京都大学－清華大学環境技術共同研究・教育センター | 工学研究科 地球環境学堂 | 清華大学深圳国際研究生院 |
| 4 | Mahidol 環境学教育・研究拠点 | 地球環境学堂 | マヒドン大学 |
| 5 | スマート材料研究センター | 高等研究院 | ウィタヤシリメティー科学技術大学院大学 (VISTEC) |

| | | | |
|----|---------------------------|-----------|----------------------------|
| 6 | 京都大学上海ラボ | 化学研究所 | 復旦大学 |
| 7 | マケレレ大学遺伝学・フィールド科学先端研究センター | 霊長類研究所 | マケレレ大学 |
| 8 | グラッドストーン研究所 iPS 細胞研究拠点 | iPS 細胞研究所 | グラッドストーン研究所 |
| 9 | 統合バイオシステムセンター | 高等研究院 | 中央研究院 (Academia Sinica) |
| 10 | 量子ナノ医療研究センター | 高等研究院 | UCLA |
| 11 | グリーン多孔性材料ラボラトリ | 高等研究院 | 科学技術研究庁物質工学研究所 (IMRE) |
| 12 | データ・材料科学統合センター | 高等研究院 | マクダイアミッド最先端材料・ナノテクノロジー研究機構 |

2-2. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る K P I の進捗状況

K P I ①： Top5%ジャーナルへの掲載論文数（年間）

【K P I ①の進捗状況】

【K P I の①状況の把握・分析】

(P3) 1-2. 経営改革構想の実現に係る K P I の進捗状況 K P I ①
の記載内容を参照・同内容

K P I ②： On-site Laboratory設置数（延べ数）

【K P I ②の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|----------------|--------------|-------------|-------------|-------|
| 計画調書に記載の K P I | 2 | 3 | 11 | 12 |
| 実績値 | 5 | 11 | 12 | 13 |

【K P I の②状況の把握・分析】

●On-site Laboratory設置

- ・平成30年度の制度化以降、既にOutbound型（10件）、Inbound型（2件）、Cross-bound型（1件）、計13件を認定
- ・本補助金を各ラボのスタートアップ支援等に活用することで、指定国立大学法人構想に掲げたスケジュールを大幅に前倒し拡大して事業を実施し、目標を上回った。
- ・世界トップレベルの研究機関・大学との共同ラボ設置を基礎に、研究と教育における本学の国際ネットワークの拡大等大きな波及効果をもたらした。
- ・全On-site Laboratoryが参加する連絡会や合同シンポジウムを開催し、各Laboratory間の連携強化による活動の活性化を促す。

取組② 高度で多様な頭脳循環の形成事業【人材育成】

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の進捗状況

| | |
|-----------------|---|
| 成果目標 | 学生から教員まで国内外から多様な人材を獲得するとともに、優秀な人材を広く社会へ輩出する。 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>白眉プロジェクトを継続実施・拡大し、世界的な研究者としての活躍が見込まれる優秀な若手人材を雇用するとともに、学術研究支援室（KURA）のURAによる研究支援体制を充実させ、本学の研究力の強化を図った。</p> <p>大学全体の研究力の継続的な維持・向上のため、若手教員拡大を念頭に、各学系の適正な教員年齢構成について、分野特性も踏まえた分析・検討を促し、優れた取組を実施する学系には、大学のリソースを活用して若手の雇用経費や研究環境整備を支援する「若手重点戦略定員事業」を開始し、令和3年度末時点で94名の若手教員雇用を実現した。</p> <p>「GST推進室」を設置し、次代を担う教員候補者等の育成に向け、統一的なTAトレーニングプログラム構築に係る検討を行った。</p> <p>その他、留学生獲得に向けたリクルーティング体制を拡大し、Kyoto iUP事業を推進するとともに、国際アドミッション支援オフィス（IAAO）を新規設置し、留学希望者向けポータルサイトを開設した。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取り組みの実施に係るKPIの進捗状況

KPI①：定員内教員数における若手教員（40歳未満）の割合

【KPI①の進捗状況】

【KPIの①状況の把握・分析】

(P3~4) 1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの進捗状況 KPI②
の記載内容を参照・同内容

KPI②：外国人留学生受入数（年間）

【KPI②の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|--------|
| 計画調書に記載のKPI | 3,250名 | 3,300名 | 3,375名 | 3,450名 |
| 実績値 | 3,558名 | 3,902名 | 3,302名 | 3,422名 |

【KPIの②状況の把握・分析】

●海外学部学生のリクルート（iUP事業の推進）

- ・志願者、合格者ともに増加（R3実績：志願者数520名、合格者数30名）
- ・今後、年間40名規模まで受入拡大を目指す

●優秀な海外大学院学生の受け入れ

- ・令和元年度までは順調に受入数を増やしていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学や短期プログラムでの留学生受入が延期・中止となったこと等から、全体で令和2年度は前年度に比べ600名減少しており、その状況は令和3年度も続いている。今後、留学生に対する入国制限の緩和状況を注視
- ・大学間学生交流協定の増加（145校から153校へ）、JD/DDプログラムの増加（令和2年にグラスゴー大学及びバルセロナ大学との三大学JD（経済学研究科）、ハンブルク大学とのDD（経営管理大学院）の協定を締結）による学生の国際流動性向上

取組③ 新たな社会貢献モデルの構築事業【産官学連携活動推進】

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の進捗状況

| | |
|-----------------|--|
| 成果目標 | 産官学連携活動の体制を強化するとともに、本学にて創出された「知」を還元する。 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>「京大オリジナル株式会社」を設立し、既存の「京都大学イノベーションキャピタル株式会社」及び「株式会社 TLO 京都」、「iPS アカデミアジャパン株式会社」と有機的に連携させ、研究成果の活用促進に向けた「京大モデル」構築を進めている。また、令和元年度には組織対組織の大型共同研究の企画・実施を担うオープンイノベーション機構（OI 機構）を設立し、各子会社と効果的に連携を図り、産学連携活動の更なる加速を目指している。</p> <p>本学が中心となり、日本全体の人社系学術活動の活性化と国内外への発信力強化を進めるため、令和2年度および令和3年度に人社系教員によるオンライン連続公開講座を行う等、産業界を中心とする社会との連携強化に向けた情報発信を実施してきた。このような人文・社会科学の未来形発信事業で得た一定の成果を踏まえ、その機能を強化するため、令和4年度より新たな全学支援組織として「人と社会の未来研究院（仮称）」の設置を計画している。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取り組みの実施に係るKPIの進捗状況

KPI①：共同研究実施金額（年間）

【KPI①の進捗状況】

【KPIの①状況の把握・分析】

**(P4) 1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの進捗状況 KPI③
の記載内容を参照・同内容**

KPI②：ベンチャー企業創出数（新規）

【KPI②の進捗状況】

| | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 実績 | 令和3年度 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|-------|
| 計画調書に記載のKPI | 19社 | 26社 | 58社 | 65社 |
| 実績値 | 35社 | 51社 | 66社 | 82社 |

※ 第3期における新規案件の累積値

【KPIの②状況の把握・分析】

●産官学連携本部と子会社の有機的な連携強化

- ・産官学連携本部出資事業支援部門の主導のもと、「iCAP（出資、ベンチャー支援）」「TLO京都、iPSアカデミアジャパン（技術移転）」「京大オリジナル（総研）」の3事業の子会社が有機的に連携しながら、シーズの掘り起こしやハンズオン支援を行っている。
- ・以下の取組等により、ベンチャー企業創出数は令和3年度KPIを達成
 - ✓ 事業化プロジェクトや試作品作成等に対する助成金の措置
 - ✓ 起業家育成プログラムの実施
 - ✓ マッチングイベントの開催等の支援
 - ✓ スペースの整備・提供（イノベーションハブ京都・KUEPなど）

●地域におけるスタートアップ・エコシステムの形成

- ・内閣府・スタートアップ・エコシステム拠点都市に、本学が参画する「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が選定された。
- ・今後は本学にとどまらず、地域レベルでスタートアップを創出する取組も強化していく予定。

取組④ 世界に伍する京大流大学運営事業【ガバナンス強化/財務基盤強化】

2-1. 本補助金を活用した取り組みの実施に係る成果目標の進捗状況

| | |
|-----------------|--|
| 成果目標 | 財務基盤を強化し、安定的な自己収入の確保を実現する。 |
| 成果目標の達成状況の把握・分析 | <p>寄附受入拡大に向けた能動的な働きかけのため、ファンドレイザーの外部からの採用等により基金室の体制強化を実現した。</p> <p>令和4年の125周年に向けた取組強化のため、本事業期間中に金融業界における営業経験者等5名のファンドレイザーを採用し、寄附受入累計額は見直し後の令和3年度KPIを上回り達成している。</p> <p>プロポストを中心に戦略調整会議、学術研究支援室（KURA）、IR推進室が一体となりエビデンスベースの将来構想検討及び学内調整を行った。「ジェンダー平等の促進策」、「大学院生・若手研究者のリクルーティング促進策」、「教員の事務負担の軽減策」、「研究支援体制の再構築」や「事務改革及び職員の人事給与制度の改善」等に係る検討を行うとともに、On-site Laboratory、若手重点戦略定員事業等については、予定を前倒しして事業化した。今後も第4期にかけて、本学のあるべき将来像の実現を目指し、これまでに整理した課題の解決に向けて検討を進めることを予定している。</p> |

2-2. 本補助金を活用した取り組みの実施に係るKPIの進捗状況

KPI①：京都大学基金の寄附受入額（累計）

【KPI①の進捗状況】

【KPI①の状況の把握・分析】

**(P5) 1-2. 経営改革構想の実現に係るKPIの進捗状況 KPI④
の記載内容を参照・同内容**

3. 本事業終了後における経営改革構想の展開

【研究力強化】

本学の URA 組織である学術研究支援室について、学術分野、機能別に 5 つの部門に組織を再編し、これまでの KURA の取組を継続・強化しつつ、①次世代研究者・URA 等の高度専門人材の育成、②総合知の創出に向けた融合研究推進、③知の社会展開・オープンサイエンスの 3 つの新アプローチにより、本学の融合研究を更に加速するとともに、高度人材輩出の拠点として我が国の研究力強化に貢献する。

これまで、国立大学経営改革促進事業により実施してきた On-site Laboratory (OSL) 事業や全学海外拠点事業に加えて、分野横断的な研究交流の展開、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性促進を目的とし、海外有力大学と学長（執行部）レベルでの合意に基づき連携を強化する戦略的パートナーシップ事業を大学独自に立ち上げ、軌道に乗せることができた。今後は OSL 事業や SP 事業といった学術的ネットワーク事業を全学海外拠点がハブとなり有機的に連携させることで、さらに国際的な研究活動を推進する。

【人材育成】

多様で有為の人材が世界中から本学へ集うことのできる魅力ある教育・研究環境を整備し、国内外の若手・女性を含む多様で卓越した研究人材を獲得するとともに、学術領域の変化や社会的要請を踏まえた柔軟で機能的な教育研究組織の改編にかかる取組を推進するため、第 4 期においては、関連部局が目標とする女性教員比率、各学系における若手教員育成体制、各分野の動向や将来性を踏まえた組織再編にかかる取組を支援する機能強化促進制度（仮称）や女性・若手教員採用のための定員貸与制度等を創設し、多様性確保に向けた取組を強力に推進する予定である。

Kyoto-iUP や協定校との短期プログラムの推進により引き続き優秀な留学生の獲得に努めるとともに、卓越した博士人材の育成のため、各研究科単独では困難な課題に対して全学的かつ包括的に取り組む組織として令和 3 年 10 月に設立した大学院教育支援機構において、学生に対する経済支援の拡充、優秀な留学生の獲得、キャリア形成及び産学連携活動に資する教育機会の提供等大学院教育に係る各支援を実施する。

【産官学連携活動など社会連携の推進】

「京大モデル」体制が構築できたことで、戦略・立案機能を担う「産官学連携本部」と各事業別子会社の有機的連携が図られ、企業等との共同研究から、ベンチャー支援や出資、技術移転等といった様々な手法を駆使した産官学連携活動の展開が可能となった。令和 4 年度以降も引き続き、「京大モデル」による産学連携バリューチェーンの加速的展開を図り、「オープンイノベーション機構」等を通じて組織対組織の包括的な協定に基づく大型共同研究を増加させるとともに、本学研究者が有する様々な研究シーズに基づくベンチャー支援を通じた社会還元を促進することで、社会変革を促すイノベーションへの貢献を目指す。

学問分野の細分化が進みがちな人文・社会科学の分野において、分野相互間の交流や文理融合的取組を促すことで人文・社会科学の未来形を切り拓く取組を行ってきたところであるが、この取組をさらに発展させるため、「こころの未来研究センター」と「人社未来形発信ユニット」をそれぞれ廃止し、令和 4 年より新たな組織として「人と社会の未来研究院（仮称）」を設置して専任の教職員を配置し、人文・社会科学系の研究者相互間の学際研究や自然科学系研究者との交流を促進する。また、研究成果の社会への発信やインパクトファクター付きの既刊英文ジャーナル等を強化するほか、民間企業との共同研究等、広く社会との協働を促進するとともに、本学の人文・社会科学の成果の国際的発信力を強化する。

【ガバナンスと財務基盤の強化】

本学では独自のプロボスト制を設けるとともに、プロボストの下に戦略調整会議を設置し、On-site Laboratory その他の新たな施策を打ち出してきた。第 4 期においても、このプロボスト制を最大限に活用し、将来構想等に関わる重要施策について具体的提言を行い、総長のリーダーシップの強化に資する。また、IR を活用した大学運営を更に発展させるため、学術研究支援室や教育 IR 推進室等学内の専門部署との連携強化、戦略的調査・分析の実施を軸としたインテリジェンス機能の強化を図り、本学の課題に則した全学・部局の経営意思決定に有用な IR 情報の提供を行う。

令和 4 年 6 月に迎える本学創立 125 周年に向けて、これまで大学として戦略的・集中的に取り組んできた寄附募集活動の総括・検証を行う。125 周年後は機能強化を図ってきた基金室を中心に全学的な寄附募集活動を継続しつつ、修学支援基金や学部・研究科等のプロジェクト支援基金との連携強化や国内外の同窓生ネットワークを活用した寄附募集の取り組みなど、多様なアプローチにより引き続き大学全体の寄附受入を拡大させ、財務基盤の強化を図る。財務基盤の強化とあわせ、学内の予算配分の見直しを進める等、学内資金の戦略的配分に努める。